

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年9月1日  
(第8期) 至 平成19年8月31日

メディカル・ケア・サービス株式会社

埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

(941908)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	87

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月27日
【事業年度】	第8期（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山中 一範
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	—	1,479,860	4,127,785	5,452,963	7,480,862
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	△507,260	100,070	253,691	98,879
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	△381,625	38,899	185,514	△144,671
純資産額 (千円)	—	364,080	396,135	1,040,704	856,540
総資産額 (千円)	—	1,071,115	1,889,568	2,765,572	2,984,822
1株当たり純資産額 (円)	—	28,443.76	30,948.07	67,948.24	56,317.51
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	—	△29,814.48	3,039.01	14,447.03	△10,116.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	14,405.52	—
自己資本比率 (%)	—	34.0	21.0	35.1	27.0
自己資本利益率 (%)	—	—	10.2	27.1	△16.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	19.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△656,842	△119,147	36,532	△172,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△192,578	△169,045	△184,845	△157,925
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	412,972	734,195	356,191	194,477
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	169,102	615,105	822,984	687,111
従業員数 (人)	— [—]	822 [—]	1,042 [16]	1,580 [35]	1,909 [37]

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(7)参照)

- 第5期から連結財務諸表を作成しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、第6期は潜在株式が存在していないため、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 株価収益率は第6期までは当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。
- 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
売上高 (千円)	304,614	898,848	2,099,503	3,044,735	3,501,706
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△139,813	△236,569	41,731	136,685	△27,614
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△127,733	△223,347	7,375	134,711	△227,580
資本金 (千円)	680,000	680,000	680,000	869,750	869,750
発行済株式総数 (株)	12,800	12,800	12,800	14,300	14,300
純資産額 (千円)	758,649	535,301	535,833	1,058,168	808,939
総資産額 (千円)	849,457	1,030,581	1,834,279	2,559,846	2,622,847
1株当たり純資産額 (円)	59,269.50	41,820.46	41,861.98	73,997.77	56,569.23
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△13,233.86	△17,449.06	576.24	10,490.74	△15,914.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	10,460.60	—
自己資本比率 (%)	89.3	51.9	29.2	41.3	30.8
自己資本利益率 (%)	—	—	1.4	16.9	△24.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	26.7	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	151	416	533	717	924

- (注) 1 売上高には、第4期については税込処理のため消費税等が含まれておりますが、第5期から第8期については税抜処理のため消費税等は含まれておりません。
- 2 旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第5期から第8期の財務諸表については新日本監査法人、第8期の財務諸表については監査法人五大の監査を受けておりますが、第4期については、当該監査を受けておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期及び第5期は1株当たり当期純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため、第6期は潜在株式が存在していないため、第8期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 4 株価収益率は第6期までは当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、第8期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成11年11月	介護サービスの提供を事業の目的として埼玉県大宮市（現 埼玉県さいたま市大宮区）にメディカル・ケア・サービス株式会社を設立
平成13年6月	「愛の家グループホーム桶川」を埼玉県桶川市に開設
平成14年6月	メディカル・ケア・サービス東京株式会社設立（平成16年2月 所有全株式を売却）
平成14年6月	株式会社エム・シー・エス四国設立（現連結子会社）
平成14年7月	メディカル・ケア・サービス関西株式会社設立（現連結子会社）
平成14年7月	エム・シー・エス武蔵野株式会社設立（平成18年7月 所有全株式を売却）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス北陸株式会社設立（平成16年8月 清算）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス新潟株式会社設立（現連結子会社）
平成14年8月	株式会社メディカル・ケア・サービス東海設立（平成16年7月 所有全株式を売却）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス九州株式会社設立（平成19年5月 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社と合併）
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社設立（現連結子会社）
平成14年9月	メディカル・ケア・サービス北海道株式会社設立（現連結子会社）
平成14年10月	メディカル・ケア・サービス京都株式会社設立（平成16年8月 清算）
平成14年12月	メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社設立（現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス東海株式会社）
平成14年12月	メディカル・ケア・サービス日崎株式会社設立（平成19年8月 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社と合併）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス福岡株式会社設立（現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス九州株式会社）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス東北株式会社設立（現連結子会社）
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス大阪株式会社設立（平成16年11月 清算）
平成15年4月	メディカル・ケア・サービス北大阪株式会社設立（平成16年12月 清算）
平成15年5月	エム・シー・エス秋田株式会社設立（平成16年12月 清算）
平成15年5月	メディカル・ケア・サービス中国株式会社設立（平成16年11月 清算）
平成15年6月	グループホームにデイサービス及び居宅介護支援事業所を併設した「愛の家ケアセンター指扇」を埼玉県さいたま市に開設
平成15年9月	全国で10棟目となる「愛の家グループホーム上尾原市」を埼玉県上尾市に開設
平成16年2月	全国で20棟目となる「愛の家グループホームあびこ」を大阪府泉大津市に開設
平成16年6月	全国で30棟目となる「愛の家グループホーム岩切」を宮城県仙台市に開設
平成16年8月	現所在地（埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地）への本社移転に伴い、居宅介護支援事業所及び福祉用具貸与事業所を開設
平成16年11月	全国で40棟目となる「愛の家グループホーム宮松」を福岡県福岡市に開設
平成17年2月	株式会社やさしい手エムシーエスを埼玉県さいたま市桜区に設立して訪問介護事業に進出（現連結子会社）
平成18年3月	全国で50棟目となる「愛の家グループホーム福島宮代」を福島県福島市に開設
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」を埼玉県さいたま市に開設
平成18年8月	名古屋証券取引所・セントレックス市場に上場
平成18年8月	メディカル・ケア・サービス東海株式会社において三光ソフラン株式会社が営業を譲り受けた20棟（2棟の未開設含む）のグループホームの運営を受託
平成18年12月	株式会社SORAを設立して人材紹介・派遣事業に進出（現連結子会社）
平成19年3月	「グループホームDAR I Y A」の運営を行う有限会社DAR I Y Aの全株式を取得（現連結子会社）
平成19年6月	全国で80棟目となる「グループホームゆりの郷」の営業権を譲受

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、親会社、子会社11社で構成されており、認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。）事業を主とした介護サービス事業を埼玉県を中心に全国で展開しております。

当社グループの介護事業において主となる事業はグループホームの運営となります。グループホームとは、少人数（5人から9人）を単位とした共同生活の形態で、食事の支度や掃除、洗濯などをスタッフが利用者とともに共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、認知症の進行を緩やかにし、家庭介護の負担を軽減することを目的とした居宅サービス事業であります。

利用対象者は、介護認定者（介護保険サービスを受けるための介護認定を受けた人）であって認知症の方で、提供されるサービスは入浴、排泄、食事等の介護やその他日常生活上の世話及び機能訓練になります。

グループホームでのケアは、認知症高齢者にとって生活のしやすい家庭に近い環境を提供することにより、認知症高齢者の残存機能を生かして、個人の尊厳を守り、その人らしい穏やかで生き生きとした生活を送ることができるとを目的としております。

当社におけるその他の介護事業として介護付有料老人ホーム及びデイサービスの運営、居宅介護支援事業、福祉用具のレンタル・販売事業等を行っております。

介護付有料老人ホームとは介護認定を受けた者が入居対象となる有料老人ホームです。

デイサービスとは在宅で生活をされている介護認定者を対象に、デイサービスセンターに通っていただき、そこで入浴及び食事の機会の提供並びに介護、その他日常生活上の世話、機能訓練の場を提供することにより、在宅生活の支援や心身機能の向上を目的とした居宅サービス事業です。

また、ケアマネージャー（介護保険法における正式名称は介護支援専門員といい介護認定者に対して介護サービス計画を作成できる専門資格を持つ者）が介護計画を作成する居宅介護支援事業や介護認定者への福祉用具のレンタル及び販売を事業として行っております。

さらに、当社の子会社である「株式会社やさしい手エムシーエス」においては、在宅の介護者の自宅にて介護保険法上のサービスを提供する訪問介護事業を行っております。

このため当社グループは、介護保険法に定める介護サービスの提供を事業として行っております。

この他、M&A等により所有した介護施設や有料老人ホーム入居者の不動産処分などのために、宅地建物取引事業者としての登録をして不動産売買を行うといった不動産事業を行うとともに、今後懸念される介護の現場における労働力不足確保に寄与するため人材紹介・派遣事業を行う株式会社SORAを設立しました。

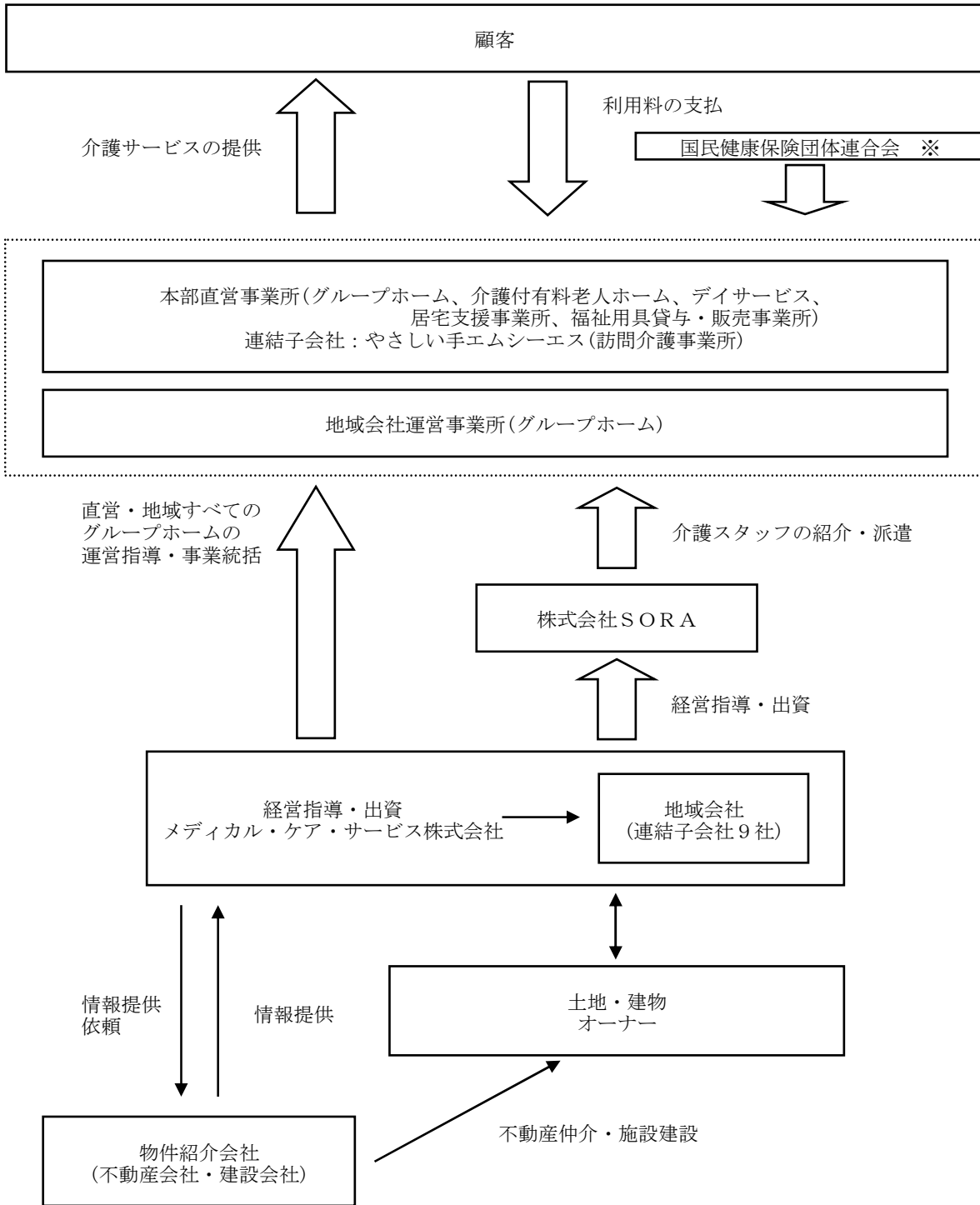
各事業とグループ会社の関係を表にすると以下の通りとなります。

① グループホーム	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 (連結子会社) メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス九州株式会社 有限会社DARIYA
② 介護付有料老人ホーム	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
③ デイサービス	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
④ 居宅介護支援	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社 (連結子会社) メディカル・ケア・サービス新潟株式会社
⑤ 福祉用具貸与・販売	(提出会社) メディカル・ケア・サービス株式会社
⑥ 訪問介護	(連結子会社) 株式会社やさしい手エムシーエス
⑦ 人材紹介・派遣	(連結子会社) 株式会社SORA

(注) 1 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社は平成19年5月31日に合併し、メディカル・ケア・サービス九州株式会社となっております。

2 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社とメディカル・ケア・サービス日崎株式会社は平成19年8月1日に合併し、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社となっております。

[事業系統図]



※国民健康保険団体連合会とは全国47都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払義務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。



#### 4【関係会社の状況】

##### [親会社]

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合 (%)	関係内容
三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	965,185	建設事業、 不動産事業	60.6	物件の情報及び介護施設建設の助言を受けております。役員の兼任2名。

(注) 三光ソフラン株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

##### [連結子会社]

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合 (%)	関係内容
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	北海道札幌市豊平区	40,000	介護事業 (グループホーム)	100.0	札幌市および周辺地域並びに北海道道東地区において合計8棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	宮城県仙台市宮城野区	40,000	介護事業 (グループホーム)	100.0	仙台市及び福島市において合計2棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	新潟県新潟市中央区	40,000	介護事業 (グループホーム)	70.0	新潟市および上越市において合計5棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	埼玉県新座市	40,000	介護事業 (グループホーム)	55.0	和光市および新座市において合計2棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任1名。
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	岐阜県大垣市	40,000	介護事業 (グループホーム)	100.0	岐阜県内及び愛知県内において合計27棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	大阪府泉大津市	40,000	介護事業 (グループホーム)	100.0	泉大津市及び岡山県玉野市において合計3棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
株式会社エム・シー・エス四国	高知県土佐市	40,000	介護事業 (グループホーム)	100.0	高知県内及び香川県内において合計3棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割 合 (%)	関係内容
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	福岡県福岡市東区	10,000	介護事業 (グループホーム)	100.0	福岡市及び熊本市において合計2棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
株式会社やさしい手エムシーエス	埼玉県さいたま市浦和区	30,000	介護事業 (訪問介護)	60.0	さいたま市浦和区において訪問介護事業を行っております。役員の兼任3名。
株式会社SORA	東京都中央区	30,000	人材紹介・派遣事業	90.0	東京都中央区において人材紹介・派遣事業を行っております。役員の兼任2名。
有限会社DARIYA	北海道札幌市手稲区	3,000	介護事業 (グループホーム)	100.0	北海道札幌市手稲区においてグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。

- (注) 1 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社は平成19年5月31日に合併し、メディカル・ケア・サービス九州株式会社となっております。
- 2 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社とメディカル・ケア・サービス日崎株式会社は平成19年8月1日に合併し、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
介護事業	1,896 [37]
その他事業	13 [-]
合計	1,909 [37]

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。
- 2 新規事業所開設に伴い、最近1年間において329名の従業員が増加しております。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年8月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
924	40.0	1.7	2,440,845

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 新規事業所開設に伴い、最近1年間において207名の従業員が増加しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使間の関係は順調に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成18年9月1日～平成19年8月31日）における我が国の経済状況は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の高騰や金利上昇懸念など、今度とも景気の先行きには注視する必要があります。

介護業界におきましては、一部の事業者等による介護報酬の不正な請求が発覚し、国・地方公共団体からの行政処分を受ける事態に発展しました。そのため、最大手の事業者は事業継続が困難となり、厚生労働省の意向を受けて、利用者保護の観点から他事業者への事業譲渡を行う事により、介護サービスを継続するという結果となりました。

また、平成18年4月の介護保険法の改正により、人員基準の強化が図られたため、多くの事業者は管理コストの増大に直面し、事業継続を断念するケースも見受けられるようになっております。

このような状況下において、当社グループはコンプライアンス活動を強化し、主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の質的改善を図るとともに、積極的に事業展開してまいりました。

事業面では、平成18年10月に神奈川県内での「愛の家グループホーム横浜瀬谷」を皮切りに、愛知県内で「愛の家グループホームとこなめ」及び「愛の家グループホーム常滑社辺」の計3事業所を新規に開設し、平成19年2月には岐阜県内で「愛の家グループホームたるい」、同年5月に新潟県内で「愛の家グループホーム上越名立」、同年8月に埼玉県で「愛の家グループホーム狭山」を相次いで新規開設した他、平成18年12月に岡山県内の事業者であった有限会社タートルより「グループホームタートル」（現「愛の家グループホームタートル」）の営業権を譲り受けました。また、平成19年3月に北海道内で有限会社DARIYAの全株式を取得したことにより「グループホームDARIYA」（現「愛の家グループホーム札幌星置」）の営業権を継承し、同年6月に埼玉県内で有限会社ゆうりんより「グループホームゆうりんの郷」の営業権を譲り受けました。更に、同年8月に千葉県内の事業者であった株式会社トータルケアサポートより「さくらの家二子」「さくらの家東船橋」「さくらの家国分」「さくらの家東松戸」「さくらの家流山」5事業所の営業権を譲り受けたことにより、全国で86事業所のグループホームを運営することとなりました。

この他、グループホーム等に併設する施設として、平成19年5月に新潟県内で居宅介護支援事業所「愛の家居宅介護支援センター上越」を、同年8月に埼玉県内で通所介護施設（デイサービス）「愛の家デイサービスセンター狭山」及び山梨県内で居宅介護支援事業所「愛の家居宅介護支援センター甲府」を新規開設した他、同年同月に千葉県内で株式会社トータルケアサポートよりデイサービス「ケアサポート24船橋」及びデイサービス・ショートステイ併設の「デイホームさくらの家」の営業権を譲り受けいたしました。

また、今後懸念される介護の現場における労働力不足を補うために、平成18年12月に株式会社SORAを設立しました。平成19年6月より営業を開始し、当社グループ内外の事業所に対して、介護スタッフの紹介・派遣を行っております。

この結果、前連結会計年度から比べてグループホーム14事業所増の86事業所となり、デイサービスセンターは3事業所増の4事業所、居宅介護支援事業所は2事業所増の4事業所、新たにショートステイ1事業所と前期開設の介護付き有料老人ホーム1事業所の運営を行うこととなり、売上高7,480,862千円（前連結会計年度比37.2%増）、営業利益98,669千円（前連結会計年度比62.9%減）、経常利益98,879千円（前連結会計年度比61.0%減）、当期純損失144,671千円（前連結会計年度当期純利益185,514千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

また、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末より135,872千円減少し、687,111千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用された資金は、172,424千円（前連結会計年度は36,532千円の資金増）となりました。

収入の主な内訳は、不動産整理損169,970千円の他、事業拡大に伴う従業員給与の増加により未払金の増加135,441千円等であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失85,057千円、事業拡大に伴う売掛金の増加187,923千円、不動産整理取引にかかる支出超過額が286,970千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は、157,925千円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

これは、新規施設等の差入保証金71,307千円、子会社の完全子会社化等にかかる子会社株式取得支出57,000千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、194,477千円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

これは、長期借入金の約定返済による支出199,272千円など的一方で、短期借入金の増加収入256,076千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
介護事業	7,332,492	39.3
その他事業	148,370	△21.8
合計	7,480,862	37.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	1,117,491	20.5	1,323,999	17.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### ①人材の確保

近年、我が国は、少子高齢化や国民のライフスタイルの多様化等により、福祉・介護サービスへのニーズが更に増大しており、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）を運営する事業者等に対するニーズは、質的にもより多様化、高度化している状況にあります。国・地方公共団体により、福祉・介護サービス分野の制度の見直しが行われていますが、福祉・介護サービス事業者が国民の福祉・介護に対するニーズに十分に応えるためには、サービスに直接従事する人材の確保が最も重要な課題となっております。少子高齢化が進む中で労働力人口の減少が見込まれる一方、近年の景気回復に伴い他の分野の採用意欲が高まりを見せ、福祉・介護サービスの分野では、高い離職率により常態的に求人募集が行われているのが現状であります。

私どもは、福祉・介護サービスの仕事が、少子高齢化社会を支える働き甲斐のある、魅力ある職業として社会的に認知されることにより、今後更に拡大する福祉・介護サービスに対応できる質の高い人材を安定的に確保して行くことが、当社にとりましての喫緊の課題であるとの認識に基づき、以下の取り組みを強化してまいります。

#### I. 福祉・介護サービスを担う人材の養成

##### 1. ヘルパー2級養成講座の開催

福祉・介護サービスに就業を希望する方を対象として、ヘルパー2級の資格を取得するために必要な介護知識・技能の習得を目的に開催しています。

##### 2. 従業員を対象としたケアマネージャー資格取得支援

当社の従業員で、将来的にケアマネージャーの業務に就くことが見込まれる者が、地方公共団体等が主催するケアマネージャー養成講座を受講する際に、一定の受講費を補助するものです。介護スタッフの専門性の向上に資するものとして、今後も積極的に推進してまいります。

#### II. 介護スタッフ紹介会社による人材供給

介護スタッフの紹介・派遣を行う株式会社SORAを設立し、福祉・介護サービスに就業を希望する人材の登録を進めるとともに、介護スタッフを必要とする内外の施設に対して、紹介・派遣を行っております。

#### III. 各種研修制度の充実とキャリアアップの仕組みの構築

グループホームの責任者であるホーム長、ユニットリーダー等を対象とした管理者研修、新入社員を対象とした新入社員研修を定期的で開催しています。また、地方公共団体が開催する各種の研修会に積極的に参加するよう啓蒙を行うなど、従業員の資質の向上を図りながら、当社におけるキャリアアップの仕組みを構築することに取り組んでおります。

#### ②地域密着型サービスによる質的拡大と向上

地域密着型サービスは、今後増加が見込まれる認知症高齢者や中重度の要介護高齢者等が、出来る限り住み慣れた地域での生活が継続できるように、平成18年4月の介護保険法の改正により新たに創設されたサービス体系で、市町村が事業者の指定や監督を行う事になりました。

「住み慣れた地域での生活」というニーズに対応したものとしては、地域密着型の有料老人ホームやグループホームも新たに地域密着型サービスの中に含まれ、グループホームでは、そのスペースを活用しての通所サービス（認知症対応型通所介護）も可能になりました。

当社は、こうした改正の流れを的確に捉え、前期に「アンサンブル大宮」の名称で介護付有料老人ホームを開設し、当社としての新たな分野を開拓したほか、通所サービスのデイサービスセンターの運営も拡大してまいりました。今後も、地域密着型サービスを念頭に、グループホームを中心としたサービスのバリエーションを整備することにより、福祉・介護サービスに対する社会のニーズに応じていきたいと考えております。

#### ③医療との連携

福祉・介護サービス利用者の認知症が重度化した場合や医療依存度が高くなった場合の対応は、福祉・介護サービス事業者にとりまして看過できない問題であります。「内部のサービス体制や設備・人員配置」などについて定期的に情報公開するとともに、訪問看護ステーション等との連携を図りながら、看護師と24時間連絡が取れる体制を整備し、医療機関とも密接に情報交換して、利用者の日常的な健康管理を充実させております。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を以下のとおり、記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 介護保険法にもとづく法令規制について

#### ① 介護保険法の改定について

当社グループの事業は介護保険制度のもとで展開しており、介護報酬及び設置基準、並びに人員基準等の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

介護保険法は5年を目処として法令全般が改定され、平成18年4月に施行後初めての改定がなされています。また、3年に一度介護報酬が改定されることになっており、介護保険報酬の基準単位の見直し等により、現在行っている事業の採算性等に影響を受ける可能性があります。

当社グループの事業活動は通常の事業会社に比して相対的に強い制約のもとで行われております。改定の内容によっては、事業の採算性等から事業計画の見直しが必要となる可能性があります。

#### ② 介護保険法に基づく指定について

当社グループの展開する事業は都道府県及び市区町村より事業者としての指定を受けて、介護サービスを提供しております。指定を受けるにあたり、事業の人員、設置及び運営に関する基準を満たしている必要があります。万一これらの基準に達しないことにより、監督官庁より行政処分を受けた場合や、不正請求など指定取消し事由に該当する事実が発生した場合、当社グループの事業継続に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護がおこなわれており、当社グループが事業を拡大していくためにはケアマネージャー等の有資格者及び優秀な人材の育成、資格取得のサポートに積極的に取り組んでおりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 高齢者介護の安全・衛生管理について

当社グループの事業は要支援・要介護認定を受けた高齢者に対するものであることから、転倒事故や感染症の発生など、安全・衛生管理面には細心の注意を払いサービスを提供しております。事故事例やヒヤリハットにもとづく従業員の教育指導、運営マニュアルの整備等により事故予防には万全を期しておりますが、万一、事故等が発生した場合、当社グループの過失責任が問われることや、長期入院により施設稼働率の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響をおよぼす場合があります。

### (4) 個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国のホームで使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、グループホームの入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 原油価格及びその他諸資材の高騰によるリスク

世界的な景気回復にともない、原油価格及びその他諸資材の高騰が顕著になってきております。今後、人件費や建築コストの高騰等、事業所運営にともなうコスト増加が長期化する場合、当社グループの業績及び事業の採算性に影響を与える場合があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、当社では連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたって、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費、法人税等、繰延税金資産、投資有価証券等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っておりません。このため見積り特有の不確実性により、実際の結果がこれらの見積りと異なり業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より219,249千円（7.9%）増加し、2,984,822千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より118,147千円増加し、2,123,942千円となりました。流動資産の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う売掛金が197,142千円（21.0%）増加し、1,138,068千円となった一方で、現金及び預金が135,872千円（16.5%）減少し、687,111千円となったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より101,102千円増加し、860,879千円となりました。固定資産の主な増減要因は、新規介護施設開設等による差入保証金が70,077千円（12.7%）増加し、621,010千円となった他、子会社の完全子会社化等によりのれんが45,401千円（179.3%）増加し、70,728千円となったことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は、前連結会計年度末より403,414千円（23.4%）増加し、2,128,281千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より451,720千円増加し、1,588,105千円となりました。流動負債の主な増減要因は、短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）が294,842千円（43.8%）増加し、短期借入金が757,600千円、一年内返済予定の長期借入金が209,754千円となった他、事業規模拡大に伴う従業員の増加により給与が増加したため未払金が108,342千円（41.3%）増加し、411,983千円となったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より48,306千円減少し、540,176千円となりました。固定負債の主な増減要因は、約定返済により長期借入金が86,514千円（20.9%）減少し、326,600千円となったことによるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より184,164千円（17.7%）減少し、856,540千円となりました。純資産の主な増減要因は、当期純損失を計上したことにより利益剰余金が144,671千円（50.0%）減少したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における事業展開において、グループホーム86事業所、デイサービスセンター4事業所、居宅介護支援事業所4事業所、ショートステイ1事業所、介護付き有料老人ホーム1事業所を運営することとなりました。

しかしながら、前連結会計年度に比べて、売上高は増加したものの、介護スタッフ採用のためのコスト、施設運営の為のコスト、不動産整理損など、運営コストが予想以上に増加したことから、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度を下回る結果となり、当連結会計年度の売上高は7,480,862千円（前連結会計年度比37.2%増）、営業利益98,669千円（前連結会計年度比62.9%減）、経常利益98,879千円（前連結会計年度比61.0%減）、当期純損失144,671千円（前連結会計年度当期純利益185,514千円）となりました。



(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、当連結会計年度の経営成績が当期純損失を計上したこと及び事業拡大に伴う営業債権の増加を主要因として、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、当社グループのビジネスモデルにおいては発生せざるを得ない保証金の差入及び子会社の完全子会社化に伴う支出を主要因としてマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入金を約定返済する一方、短期の借入金が新規で発生し、借入金が純増となった結果、プラスとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より135,872千円減少し、687,111千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等はすべて介護事業に係るものであり、総額で104,998千円となりました。内訳は有形固定資産取得で13,691千円、営業権取得で20,000千円、保証金差入で71,307千円となります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	5,000	1,678	— (—)	847	7,526	98
愛の家グループホーム桶川 (埼玉県桶川市) 他32事業所	介護施設 (グループホーム)	220,090	1,823	15,000 (1,741.10)	7,085	243,998	651
愛の家デイサービスセンター大 宮指扇 (埼玉県さいたま市西区) 他3 事業所	介護施設 (デイサービス)	—	—	— (—)	143	143	83
アンサンブル大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	介護施設 (介護付有料老人ホ ーム)	65,000	1,446	— (—)	7,281	73,728	89
愛の家居宅支援事業所大成 (埼玉県さいたま市大宮区) 他2事業所	事務所	270	—	— (—)	—	270	3

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び車両であります。

2 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は455,742千円であります。

3 上記設備は本社を除き、すべて介護事業に係るものであります。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			差入保証 金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ケア・サービス 北海道㈱	本社及び愛の家グループ ホーム札幌福住 (北海道札幌市豊平区) 他7事業所	事務所・介護施設 (グループホーム)	52,000	—	— (—)	—	52,000	155
メディカル・ケア・サービス 東北㈱	本社及び愛の家グループ ホーム岩切 (宮城県仙台市宮城野 区)他1事業所	事務所・介護施設 (グループホーム)	11,500	—	— (—)	—	11,500	44
メディカル・ケア・サービス 新潟㈱	本社及び愛の家グループ ホーム鳥屋野 (新潟県新潟市中央区) 他4事業所、1居宅介護 支援事業所	事務所・介護施設 (グループホーム)	32,050	178	— (—)	—	32,228	101
メディカル・ケア・サービス 南埼玉㈱	愛の家グループホーム和 光中央 (埼玉県和光市)他1事 業所	介護施設 (グループホーム)	20,000	—	— (—)	9	20,009	47
メディカル・ケア・サービス東 海㈱	本社及び愛の家グループ ホーム大垣 (岐阜県大垣市)他26事 業所、1事務所	本社・介護施設 (グループホーム)	138,027	2,175	— (—)	443	140,646	425
メディカル・ケア・サービス 関西㈱	本社及び愛の家グループ ホームいけうら (大阪府泉大津市)他2 事業所	事務所・介護施設 (グループホーム)	26,000	3,019	—	—	29,019	75
㈱エム・シー・ エス四国	本社及び愛の家グループ ホーム土佐蓮池 (高知県土佐市)他2事 業所	本社・介護施設 (グループホーム)	18,000	—	—	—	18,000	74
メディカル・ケア・サービス 九州㈱	本社及び愛の家グループ ホーム管松 (福岡県福岡市東区)他 1事業所	事務所・介護施設 (グループホーム)	10,750	1,189	—	—	11,939	40
やさしい手 エムシーエス㈱	本社及びやさしい手北浦 和店 (埼玉県さいたま市浦和 区)	事務所 (訪問介護ステ ーション)	300	—	—	—	300	38 (37)
㈱SORA	本社 (東京都中央区)	事務所	6,162	—	—	—	6,162	6
㈲DARIYA	本社及び愛の家グループ ホーム札幌星置 (北海道札幌市手稲区)	事務所・介護施設 (グループホーム)	5,000	—	—	1,641	6,641	17

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び車両であります。

2 期末臨時従業員を( )で内数記載。

3 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は601,470千円であります。

4 上記設備はすべて介護事業に係るものであります。

- (3) 在外子会社  
該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

平成19年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		事由 (完成後の収 容能力)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
愛の家グループホーム 岩槻城北（埼玉県さい たま市岩槻区）	介護事業	賃貸（グルー プホーム）	5,000	5,000	自己資金	平成19年5月	平成19年9月	新設（18名）
愛の家グループホーム 流山美原（千葉県流 山市）	介護事業	賃貸（グルー プホーム）	5,000	5,000	自己資金	平成19年5月	平成19年9月	新設（18名）
愛の家グループホーム 越谷（埼玉県越谷市）	介護事業	賃貸（グルー プホーム）	7,000	—	自己資金	平成19年7月	平成19年11月	新設（18名）
愛の家グループホーム 西尾久（東京都荒川 区）	介護事業	賃貸（グルー プホーム）	7,000	—	自己資金	平成19年9月	平成20年1月	新設（18名）
愛の家グループホーム 川越今福（埼玉県川越 市）	介護事業	賃貸（グルー プホーム）	7,000	—	自己資金	平成19年12月	平成20年4月	新設（18名）
愛の家グループホーム 弦巻（東京都世田谷 区）	介護事業	賃貸（グルー プホーム）	7,000	—	自己資金	平成20年3月	平成20年7月	新設（18名）
愛の家グループホーム 浦和大谷口（埼玉県さ いたま市南区）	介護事業	賃貸（グルー プホーム）	7,000	—	自己資金	平成20年4月	平成20年8月	新設（18名）
合計	—	—	45,000	10,000	—	—	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

② 国内子会社

平成19年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		事由 (完成後の収 容能力)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
メディカル・ ケア・サービ ス新潟株式会 社	愛の家グループ ホーム上越吉川 (新潟県上越市 吉川区)	介護事業	賃貸（グル ープホーム）	7,000	—	自己資金	平成20年1月	平成20年5月	新設（18名）
メディカル・ ケア・サービ ス東海株式会 社	愛の家グループ ホーム勝山荒土 (福井県勝山 市)	介護事業	賃貸（グル ープホーム）	7,000	—	自己資金	平成20年1月	平成20年5月	新設（18名）
メディカル・ ケア・サービ ス関西株式会 社	愛の家グループ ホーム香芝（奈 良県香芝市）	介護事業	賃貸（グル ープホーム）	6,000	6,000	自己資金	平成19年5月	平成19年9月	新設（18名）
合計	—	—	—	20,000	6,000	—	—	—	—

- (注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。  
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

- (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	—
計	14,300	14,300	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
- 2 提出日現在の発行数には、平成19年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年 8月23日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成19年 8月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年10月31日)
新株予約権の数 (個)	128	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	128	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年 8月23日から 平成27年 8月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行 (処分)} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行 (処分)} \times 1 \text{株当たり時価}}{\text{株式数}}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年8月21日 (注) 1	1,200	10,800	150,000	630,000	150,000	150,000
平成15年8月29日 (注) 2	2,000	12,800	50,000	680,000	50,000	200,000
平成18年8月21日 (注) 3	1,500	14,300	189,750	869,750	189,750	389,750

(注) 1 有償第三者割当増資 割当先：MCS事業投資組合、ソフトバンクインベストメント(株) (現 SBIホールディングス(株))、他19名

発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円

2 新株引受権の行使 権利行使者：三光ソフラン(株)

発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

3 有償一般募集 (ブックビルディング方式)

発行価格：275,000円 引受価額：253,000円 資本組入額：126,500円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	4	9	7	—	278	302	—
所有株式数(株)	—	1,500	29	9,109	281	—	3,381	14,300	—
所有株式数の割合(%)	—	10.49	0.20	63.70	1.97	—	23.64	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成19年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	8,668	60.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,169	8.17
高橋 誠一	埼玉県さいたま市見沼区	1,080	7.55
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1	200	1.40
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	160	1.12
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロスファンド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	138	0.96
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	125	0.87
山中 一範	埼玉県朝霞市	120	0.84
中部証券金融株式会社	名古屋県名古屋市中区栄3-3-17	116	0.81
高橋 幸一郎	埼玉県さいたま市大宮区	106	0.74
計	—	11,882	83.09

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,169株

野村信託銀行株式会社(信託口) 125株



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,300	—	—
総株主の議決権	—	14,300	—

## ② 【自己株式等】

平成19年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

発行年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり時価}}$$

2 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、平成18年8月期において利益を計上しているものの過年度における累積損失を解消するまでには至っていないことから、過去において配当を実施しておりません。

今後につきましては、永続的な利益成長を図るため、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

なお、配当の決定機関は取締役会であります。

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
最高(円)	—	—	—	320,000	410,000
最低(円)	—	—	—	267,000	89,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所（セントレックス）における株価を記載しております。  
当社株式は、平成18年8月22日から名古屋証券取引所（セントレックス）に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	335,000	349,000	198,000	115,000	103,000	98,000
最低(円)	310,000	179,000	92,000	91,000	91,000	89,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所（セントレックス）における株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	高橋 誠一	昭和20年5月28日生	昭和47年1月 昭和49年9月 昭和53年12月 昭和62年2月 平成3年3月 平成11年11月 平成13年8月 平成14年5月 平成17年8月 平成19年3月 個人にて高橋建設を創業 三光不動産株式会社（現 三光ソフラン株式会社）設 立 代表取締役社長就任 （現任） 株式会社武蔵野工務店設立 に伴い代表取締役社長就任 （平成9年9月三光ソフラ ン株式会社と合併） 株式会社グットライフ設立 に伴い代表取締役社長就任 （平成9年9月三光ソフラ ン株式会社と合併） 株式会社財産ドック設立に 伴い代表取締役社長就任 （現任） 当社設立 取締役に就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役会長就任 （現任） 株式会社アップル代表取締 役社長就任（現任）	(注) 3	1,080
取締役副会長		小林 光司	昭和26年8月29日生	昭和47年1月 昭和49年9月 平成9年9月 平成11年4月 平成13年9月 平成14年5月 平成18年11月 高橋建設入社 三光不動産株式会社（現 三光ソフラン株式会社） 取締役就任 同社取締役営業本部長 兼住宅流通部長 同社常務取締役就任 営業 本部長兼住宅流通部長 同社専務取締役就任 住宅流通部長（現任） 当社取締役就任 当社取締役副会長就任 （現任）	(注) 3	60
代表取締役社 長		山中 一範	昭和36年8月3日生	昭和60年4月 平成5年9月 平成14年2月 平成14年5月 住友生命相互保険会社入社 ソニー生命保険株式会社 入社 代理店営業本部 営業部長 当社入社 専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 （現任）	(注) 3	120
専務取締役		山崎 千里	昭和31年1月23日生	平成11年3月 平成13年9月 平成14年7月 平成16年7月 平成19年8月 株式会社ユニマットライフ 執行役員本部長 CFJ株式会社（シテイ ー・ファイナンシャル・ジ ャパン） 執行役員営業本部長 CFJ株式会社 執行役員 マーケティング本部長 株式会社ユニマットリバテ ィ 執行役員 当社入社 執行役員 経営 企画統括	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	石塚 明	昭和45年8月8日生	平成5年4月 平成11年2月 平成11年10月 平成14年12月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年8月 平成19年6月	大同ほくさんソフテック株式会社入社 浅野実税理士事務所入所 株式会社ダイエーオリビックススポーツクラブ入社 (現 コナミスポーツ&ライフ株式会社) 三光ソフラン株式会社入社 当社管理部経理課長 当社財務部長 (現任) 当社取締役就任 (現任) 管理本部長就任 (現任)	(注) 3	4
取締役	運営事業本部長	斉藤 正行	昭和53年1月21日生	平成12年4月 平成15年5月 平成16年11月 平成17年3月 平成17年8月 平成19年6月	株式会社ベンチャーリンク入社 当社入社 当社運営事業部運営企画課長 当社運営事業部長 (現任) 当社取締役就任 (現任) 運営事業本部長就任 (現任)	(注) 3	2
取締役	内部監査室長	高瀬 貴一	昭和36年8月13日生	昭和60年4月 平成16年10月 平成17年3月 平成17年8月	平和生命保険株式会社入社 当社入社 当社内部監査室長 (現任) 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
監査役 (常勤)	—	淤見 博篤	昭和16年7月21日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成16年11月	三菱電機株式会社入社 同社 監査部長 株式会社弘電社 執行役員就任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注) 4	2
監査役	—	岩淵 正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年5月 平成5年9月 平成12年4月 平成15年11月	東京地方裁判所判事就任 最高裁判所調査官就任 弁護士登録 ふじ合同法律事務所所属 (現任) 司法制度調査委員会委員長就任 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役	—	片柳 公太郎	昭和11年6月16日生	平成6年4月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年8月	医療法人顕正会蓮田病院顧問 (現任) 株式会社ベネミール顧問 (現任) 自治医科大学大宮医療センター治験審査委員 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	—
計							1,268

(注) 1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、急激なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化並びに適材適所に人材を登用できる機会の確保を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的として執行役員制度を導入しております。

3 平成19年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 平成16年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成19年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成17年8月23日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正防止の仕組みを構築し、経営の健全性・透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の下、投資家、従業員、顧客、債権者など各利害関係者に対する責任を果たしていくことにあると考えております。そのために当社は、経営の透明性、公平性を重視した経営を行うとともに、情報の適時な開示を行うことを基本としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、全ての監査役は、当社の社外監査役であります。

本有価証券報告書提出日現在において、取締役は7名、監査役は3名であります。全ての連結子会社においては、当社役員が、取締役・監査役に就任しております。

当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法427条1項により、取締役会の決議をもって、会社法423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定について臨時取締役会をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役3名は社外監査役として取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、個々の監査役の経験が監査業務に反映されるように監査役会を設けております。

#### ② 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての概要は以下の通りであります。

##### 1 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループは介護事業者であるとの自覚に基づき、コンプライアンスを重要な経営理念の一つとして位置付け、あらゆる機会を通じ法令の遵守、社会規範及び企業倫理の徹底を推進する。
- (2) 取締役会のほか社長以下の業務執行機関が、法令順守及び内部統制の構築及び運営に努める。また取締役会の下部組織として、コンプライアンス委員会ほかの専門部会を設置し、コンプライアンス体制の構築と推進、内部統制の維持向上を図る。
- (3) 業務執行ラインから独立した内部監査室が、当社及び子会社の業務を対象に法令及び定款、社内規定の遵守状況につき監査を行う。

##### 2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

取締役の職務執行に係る情報に関しては、文書管理に関する規程等に基づき適切な状態で保存管理を行い、必要に応じ取締役及び監査役は閲覧できるものとする。

##### 3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業戦略あるいは意思決定に係わるリスクは、取締役会または経営会議において管理する。業務運営上のリスクは、社長をトップとする危機対策委員会において横断的リスク管理の推進と危機発生時の対応を協議する。

##### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会の決定に基づく業務執行は、社長が最高責任者として当社業務を統括する。社長の意思決定を補佐するため、経営会議、戦略会議、専門委員会を設置し、総合的に調整・審議を行うものとする。
- (2) 取締役の業務執行については、職務権限規程、業務分掌規程、稟議規程等によって定めることで権限委譲を行い、業務執行の効率化を図るものとする。

##### 5 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及び子会社は共通の経営理念の下で、取締役・使用人一体となった法令遵守意識の醸成に努めるとともに、適正に業務を執行する体制を整備する。
- (2) 子会社における業務の適正を確保するため、取締役の派遣、監査役の派遣を行う。
- (3) 子会社に対し内部監査を行い、執行内容を検証するとともに、その結果を取締役に報告する。

- 6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項  
 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役と協議の上適切に対処するものとする。
- 7 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項  
 監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事、評価、異動等は監査役会の同意を得て行うものとする。
- 8 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
 (1) 取締役は定期的に報告する事項のほか法令及び定款に違反する事実、当社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。  
 (2) 使用人は取締役の職務執行に関し、不正行為、法令及び定款に違反する重大な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとする。
- 9 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
 監査役は必要に応じ、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることが出来るものとする。また監査役は代表取締役、監査法人と、それぞれ定期的に意見交換を実施することとする。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。まず、当社において最大のリスクと想定される入居者の事故については、本部内に専任の事故対応担当者を設置し、事故となる前のインシデント（ひやりとしたこと、はっとしたこと）についても報告書の作成と提出を義務付け、分析を行うことにより事故の発生及び再発の防止に努めております。その他、日常業務においては、総務部長が一元的に管理総括し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たるようにしております。また、「個人情報保護管理規則」を制定して個人情報の管理には特に留意しております。

(3) 役員報酬の内容

平成19年8月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	社内	社外	計
取締役に支払った報酬	26,788千円	—	26,788千円
監査役に支払った報酬	—	7,200千円	7,200千円
計	26,788千円	7,200千円	33,988千円

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査をおこない、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、社長直轄の内部監査室を設置（人員1名）して、業務監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。また監査役、内部監査室及び監査法人は緊密な連携を保ち、情報及び意見交換を行うことにより監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

(5) 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社と当社の社外監査役との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。  
 なお、当社では社外取締役を選任していません。

(6) 監査報酬の内容及び監査業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	7,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	—
業務を執行した公認会計士の氏名	齊藤 栄太郎 手塚 眞佐子
所属する監査法人名	監査法人五大
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士7名

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年9月1日から平成18年8月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）の財務諸表については一時会計監査人である監査法人五大により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人五大

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		822,984		687,111	
2 売掛金		940,926		1,138,068	
3 たな卸資産		22,313		17,333	
4 繰延税金資産		23,919		34,725	
5 その他		195,923		246,972	
貸倒引当金		△272		△269	
流動資産合計		2,005,795	72.5	2,123,942	71.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		14,286		16,705	
減価償却累計額		△4,071	10,214	△5,195	11,510
(2) 車両運搬具		1,205		3,062	
減価償却累計額		△908	297	△2,407	654
(3) 土地			15,000		15,000
(4) その他		29,959		36,755	
減価償却累計額		△9,867	20,091	△19,957	16,798
有形固定資産合計			45,603		43,963
2 無形固定資産					
(1) のれん			25,327		70,728
(2) その他			2,641		4,241
無形固定資産合計			27,969		74,970
			1.7		1.4
			1.0		2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		127,022		92,988	
(2) 長期前払費用		4,070		3,401	
(3) 差入保証金		550,933		621,010	
(4) その他		4,178		24,544	
投資その他の資産合計		686,204	24.8	741,945	24.9
固定資産合計		759,776	27.5	860,879	28.8
資産合計		2,765,572	100.0	2,984,822	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		19,626		20,057	
2 短期借入金		500,000		757,600	
3 一年内返済予定の長期 借入金		172,512		209,754	
4 未払金		303,641		411,983	
5 未払法人税等		40,030		71,546	
6 未払費用		38,682		26,482	
7 賞与引当金		48,601		62,861	
8 その他		13,291		27,820	
流動負債合計		1,136,384	41.1	1,588,105	53.2
II 固定負債					
1 長期借入金		413,114		326,600	
2 繰延税金負債		866		—	
3 退職給付引当金		18,151		30,211	
4 長期預り金		156,350		183,365	
固定負債合計		588,482	21.3	540,176	18.1
負債合計		1,724,867	62.4	2,128,281	71.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		869,750	31.4	869,750	29.1
2 資本剰余金		389,750	14.1	389,750	13.1
3 利益剰余金		△289,118	△10.4	△433,790	△14.5
株主資本合計		970,381	35.1	825,709	27.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		1,278	0.0	△20,368	△0.7
評価・換算差額等合計		1,278	0.0	△20,368	△0.7
III 少数株主持分		69,044	2.5	51,199	1.7
純資産合計		1,040,704	37.6	856,540	28.7
負債純資産合計		2,765,572	100.0	2,984,822	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 介護事業売上高		5,263,308			7,332,492		
2 その他事業売上高		189,654	5,452,963	100.0	148,370	7,480,862	100.0
II 売上原価							
1 介護事業売上原価		4,400,806			6,325,703		
2 その他事業売上原価		170,000	4,570,806	83.8	125,822	6,451,525	86.2
売上総利益			882,157	16.2		1,029,337	13.8
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,886			20,034		
2 貸倒引当金繰入額		156			49		
3 役員報酬		29,443			45,538		
4 給与手当		215,775			315,780		
5 賞与		28,594			41,254		
6 賞与引当金繰入額		7,471			8,595		
7 法定福利費		33,586			47,853		
8 退職給付費用		1,808			3,262		
9 旅費交通費		47,830			68,757		
10 通信費		18,872			24,953		
11 地代家賃		20,105			36,317		
12 減価償却費		526			1,093		
13 支払手数料		68,733			104,189		
14 租税公課		55,391			71,619		
15 消耗品費		9,624			12,164		
16 社員採用費		10,802			28,177		
17 賃借料		20,177			29,166		
18 のれん償却額		8,506			17,319		
19 その他		35,855	616,150	11.3	54,540	930,667	12.5
営業利益			266,006	4.9		98,669	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		51			1,074		
2 受取配当金		600			3,294		
3 投資有価証券売却益		25,455			12,388		
4 補助金収入		14,807			9,258		
5 雑収入		2,541	43,456	0.8	3,048	29,063	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		20,156			25,406		
2 株式交付費		5,743			—		
3 株式上場費用		26,849			—		
4 雑損失		3,022	55,772	1.0	3,446	28,853	0.4
経常利益			253,691	4.7		98,879	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	28,190			492		
2 関係会社株式売却益		30,000			—		
3 その他特別利益		—	58,190	1.1	52	544	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—			683		
2 投資有価証券評価損		28,917			11,520		
3 退職給付費用		11,003			—		
4 不動産整理損	※3	—			169,970		
5 その他特別損失		—	39,920	0.7	2,308	184,482	2.4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			271,961	5.0		△85,057	△1.1
法人税、住民税及び事業税		37,854			69,990		
法人税等調整額		31,635	69,489	1.3	△10,805	59,184	0.8
少数株主利益			16,957	0.3		430	0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			185,514	3.4		△144,671	△1.9

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高（千円）	680,000	200,000	△477,020	402,979	△6,844	52,087	448,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	189,750	189,750		379,500			379,500
当期純利益			185,514	185,514			185,514
持分法適用会社減少による増加			2,387	2,387			2,387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					8,123	16,957	25,080
連結会計年度中の変動額合計（千円）	189,750	189,750	187,901	567,401	8,123	16,957	592,481
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本				評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704
連結会計年度中の変動額							
当期純損失（△）			△144,671	△144,671			△144,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△21,647	△17,844	△39,492
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△144,671	△144,671	△21,647	△17,844	△184,164
平成19年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失 (△)		271,961	△85,057
減価償却費		10,337	14,176
のれん償却額		8,506	17,319
不動産整理損		—	169,970
貸倒引当金の増減額		156	△3
賞与引当金の増減額		△4,634	14,260
退職給付引当金の増減額		18,151	12,059
受取利息及び受取配当金		△651	△4,368
支払利息		20,156	25,406
投資有価証券評価損		28,917	11,520
投資有価証券売却益		△25,455	△12,388
関係会社株式売却益		△30,000	—
株式交付費		5,743	—
株式上場費用		26,849	—
固定資産売却益		△28,190	△492
有形固定資産除売却損		—	683
売上債権の増減額		△349,412	△187,923
たな卸資産の増減額		△15,418	4,980
仕入債務の増減額		66,439	135,441
未払消費税等の増減額		7,916	△11,400
長期預り金の増減額		156,350	26,137
不動産整理取引による収入		—	117,000
不動産整理取引による支出		—	△286,970
その他		△87,964	△70,837
小計		79,759	△110,486



		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		651	4,368
利息の支払額		△20,352	△25,858
法人税等の支払額		△23,526	△40,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,532	△172,424
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△138,234	△13,691
有形固定資産の売却による収入		122,988	4,770
無形固定資産の取得による支出		△108	—
営業譲受に伴う支出	※2	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出		△193,460	△120,372
投資有価証券の売却による収入		222,715	132,760
新規連結子会社株式取得 による支出	※3	—	△9,451
少数株主からの子会社株式の 取得による支出		—	△57,000
敷金保証金の差入による支出		△204,631	△71,307
貸付金の実行による支出		—	△4,294
その他		5,884	660
投資活動によるキャッシュ・フロー		△184,845	△157,925

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△200,000	256,076
長期借入れによる収入		300,000	150,000
長期借入金返済による支出		△106,042	△199,272
株式発行による収入		379,500	—
株式交付に伴う支出		△5,743	—
株式上場に伴う支出		△11,522	△15,326
子会社設立に伴う少数株主払込 による収入		—	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		356,191	194,477
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		207,878	△135,872
VI 現金及び現金同等物の期首残高		615,105	822,984
VII 現金及び現金同等物の期末残高		822,984	687,111

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      メディカル・ケア・サービス北海道(株)                      メディカル・ケア・サービス日崎(株)                      メディカル・ケア・サービス東北(株)                      メディカル・ケア・サービス新潟(株)                      メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)                      メディカル・ケア・サービス東海(株)                      メディカル・ケア・サービス関西(株)                      (株)エム・シー・エス四国                      メディカル・ケア・サービス福岡(株)                      メディカル・ケア・サービス九州(株)                      (株)やさしい手エムシーエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社名                      メディカル・ケア・サービス北海道(株)                      メディカル・ケア・サービス東北(株)                      メディカル・ケア・サービス新潟(株)                      メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)                      メディカル・ケア・サービス東海(株)                      メディカル・ケア・サービス関西(株)                      (株)エム・シー・エス四国                      メディカル・ケア・サービス九州(株)                      (株)やさしい手エムシーエス                      (株)SORA                      (有)DARIYA                      上記のうち、株式会社SORAについては、当連結会計期間において新たに設立したため、また、有限会社DARIYAについては、当連結会計年度において、全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。                      また、メディカル・ケア・サービス福岡株式会社とメディカル・ケア・サービス九州株式会社は平成19年5月31日に合併し、メディカル・ケア・サービス九州株式会社となっております。                      また、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社とメディカル・ケア・サービス日崎株式会社は平成19年8月1日に合併し、メディカル・ケア・サービス北海道株式会社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称                      _____</p> <p>従来、持分法適用会社であったエム・シーエス武蔵野株式会社は、所有株式の全てを売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0 会社等の名称                      _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく        時価法        (評価差額は、全部純資産直入法        により処理し、売却原価は移動平        均法により算定)</p> <p>②たな卸資産        a 商品        最終仕入原価法        b 貯蔵品        最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方        法        有形固定資産……定率法        ただし、建物(附属設備は除        く。)は、定額法によっておりま        す。        尚、主な耐用年数は以下のとおり        であります。</p> <table data-bbox="555 991 944 1131"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法        株式交付費        全額支出時の費用として計上して        おります。</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        同左</p> <p>②たな卸資産        a 商品        同左        b 貯蔵品        同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方        法        有形固定資産        同左</p> <p>(会計方針の変更)        当連結会計年度より、法人税法の改        正( (所得税法等の一部を改正する法        律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及        び(法人税法施行令の一部を改正する        政令 平成19年 3月30日 政令第83        号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降        に取得した固定資産については、改正        法人税法に規定する償却方法により減        価償却費を計上しております。これに        よる損益に与える影響は軽微でありま        す。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法        _____</p>
建物	3年～24年									
構築物	15年～20年									
車両運搬具	2年～4年									
工具器具備品	2年～20年									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがおりませんでした。従業員の増加のため、当連結会計年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当連結会計年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社やさしい手エムシーエスについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社SORAについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,659千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(消費税等の会計処理) 当連結会計年度より連結子会社である株式会社やさしい手エムシーエスについて、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理へ変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からののれん又は負ののれんを表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却として掲記されていたものは、当連結会計年度からののれん償却額又は負ののれん償却額を表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からののれん償却額を表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)												
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left; padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">28,190千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	土地	28,190千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left; padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">492千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left; padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left; padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">563千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left; padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px; border-top: 1px solid black;">683千円</td> </tr> </table> <p>※3 不動産整理損の内容は次のとおりであります。</p> <p>時価（固定資産税評価額）と乖離した不動産取引において、中間期に販売用不動産評価損を計上しており、当期売却いたしました。当該取引を通常の不動産取引同様に営業取引として処理するのは適切ではないと判断し、中間期計上の評価損と物件売却損益をすべてとりまとめて不動産整理損として特別損失計上いたしました。</p>	車両運搬具	492千円	建物	16千円	構築物	563千円	工具器具備品	103千円	計	683千円
土地	28,190千円												
車両運搬具	492千円												
建物	16千円												
構築物	563千円												
工具器具備品	103千円												
計	683千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,800	1,500	—	14,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,300	—	—	14,300

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">822,984千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">822,984千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	822,984千円	現金及び現金同等物	822,984千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">687,111千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">687,111千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業譲受により増加した資産の主な内訳 のれん <span style="float: right;">20,000千円</span></p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,706千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,379千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,996千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,328千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△878千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,876千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△5,424千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,451千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	687,111千円	現金及び現金同等物	687,111千円	流動資産	14,706千円	固定資産	2,379千円	のれん	6,996千円	流動負債	△8,328千円	固定負債	△878千円	新規連結子会社株式の取得価額	14,876千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,424千円	差引：子会社取得のための支出	9,451千円
現金及び預金勘定	822,984千円																								
現金及び現金同等物	822,984千円																								
現金及び預金勘定	687,111千円																								
現金及び現金同等物	687,111千円																								
流動資産	14,706千円																								
固定資産	2,379千円																								
のれん	6,996千円																								
流動負債	△8,328千円																								
固定負債	△878千円																								
新規連結子会社株式の取得価額	14,876千円																								
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,424千円																								
差引：子会社取得のための支出	9,451千円																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	80,566	17,487	63,078	工具器具備品	103,431	36,897	66,533
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	ソフトウェア	34,769	18,473	16,296
合計	111,149	29,496	81,653	合計	138,201	55,370	82,830
2 未経過リース料期末残高相当額等				2 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,197千円	1年内			27,422千円
1年超			60,615千円	1年超			56,714千円
合計			82,813千円	合計			84,137千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,077千円	支払リース料			27,198千円
減価償却費相当額			15,330千円	減価償却費相当額			25,874千円
支払利息相当額			1,069千円	支払利息相当額			1,756千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成18年8月31日）			当連結会計年度（平成19年8月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得価額を超える もの ・株式	104,266	106,412	2,145	—	—	—
小計	104,266	106,412	2,145	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えな いもの ・株式	20,610	20,610	—	113,356	92,988	△20,368
小計	20,610	20,610	—	113,356	92,988	△20,368
合計	124,876	127,022	2,145	113,356	92,988	△20,368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損11,520千円を計上しております。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成18年8月31日）			当連結会計年度（平成19年8月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
162,715	25,455	—	132,760	12,388	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は経営会議の承認を受けて執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 21,349千円 ②退職給付引当金 18,151千円 ③未認識数理計算上の差異 3,197千円	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 32,359千円 ②退職給付引当金 30,211千円 ③未認識数理計算上の差異 2,398千円
3 退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用 18,151千円 ②勤務費用 6,983千円 ③利息費用 164千円 ④原則法への変更に伴う費用処理額 11,003千円	3 退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用 12,059千円 ②勤務費用 10,939千円 ③利息費用 320千円 ④原則法への変更に伴う費用処理額 一千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 1.5% ②退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 ③数理計算上の差異の処理年数 4年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 1.5% ②退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 ③数理計算上の差異の処理年数 4年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	128
失効	—
権利確定	—
未確定残	128
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—



当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1 ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	128
付与	—
失効	—
権利確定	128
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	128
権利行使	—
失効	—
未行使残	128

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	150,000
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,634千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,333千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,138千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,875千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,682千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,542千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,202千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108,198千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,003千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業所税</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,084千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,919千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,634千円	貸倒引当金	62千円	退職給付引当金	7,333千円	未払法定福利費	2,138千円	未払事業税	3,875千円	一括償却資産	419千円	未払事業所税	512千円	投資有価証券評価損	11,682千円	繰越欠損金	87,542千円	小計	133,202千円	評価性引当額	△108,198千円	繰延税金資産	25,003千円	未収事業所税	△1,084千円	繰延税金負債	△1,084千円	その他有価証券評価差額金	866千円	繰延税金負債	866千円	流動資産	—	繰延税金資産	23,919千円	固定負債	—	繰延税金負債	866千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,395千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,205千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,899千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,287千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,336千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">135,938千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,205千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">164,480千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,725千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業所税</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">—</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,725千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">—</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	賞与引当金	25,395千円	貸倒引当金	42千円	退職給付引当金	12,205千円	未払法定福利費	2,899千円	未払事業税	5,287千円	一括償却資産	719千円	未払事業所税	379千円	投資有価証券評価損	16,336千円	繰越欠損金	135,938千円	小計	199,205千円	評価性引当額	164,480千円	繰延税金資産	34,725千円	未収事業所税	—	繰延税金負債	—	その他有価証券評価差額金	—	繰延税金負債	—	流動資産	—	繰延税金資産	34,725千円	固定負債	—	繰延税金負債	—
賞与引当金	19,634千円																																																																																
貸倒引当金	62千円																																																																																
退職給付引当金	7,333千円																																																																																
未払法定福利費	2,138千円																																																																																
未払事業税	3,875千円																																																																																
一括償却資産	419千円																																																																																
未払事業所税	512千円																																																																																
投資有価証券評価損	11,682千円																																																																																
繰越欠損金	87,542千円																																																																																
小計	133,202千円																																																																																
評価性引当額	△108,198千円																																																																																
繰延税金資産	25,003千円																																																																																
未収事業所税	△1,084千円																																																																																
繰延税金負債	△1,084千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	866千円																																																																																
繰延税金負債	866千円																																																																																
流動資産	—	繰延税金資産	23,919千円																																																																														
固定負債	—	繰延税金負債	866千円																																																																														
賞与引当金	25,395千円																																																																																
貸倒引当金	42千円																																																																																
退職給付引当金	12,205千円																																																																																
未払法定福利費	2,899千円																																																																																
未払事業税	5,287千円																																																																																
一括償却資産	719千円																																																																																
未払事業所税	379千円																																																																																
投資有価証券評価損	16,336千円																																																																																
繰越欠損金	135,938千円																																																																																
小計	199,205千円																																																																																
評価性引当額	164,480千円																																																																																
繰延税金資産	34,725千円																																																																																
未収事業所税	—																																																																																
繰延税金負債	—																																																																																
その他有価証券評価差額金	—																																																																																
繰延税金負債	—																																																																																
流動資産	—	繰延税金資産	34,725千円																																																																														
固定負債	—	繰延税金負債	—																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	8.2%	評価性引当額	△25.0%	のれん償却額	1.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																
住民税均等割額	8.2%																																																																																
評価性引当額	△25.0%																																																																																
のれん償却額	1.3%																																																																																
その他	△0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
営業費用	4,858,680	173,833	5,032,514	154,442	5,186,956
営業利益又は営業損失 (△)	404,628	15,820	420,449	△154,442	266,006
II 資産、減価償却及び資本的支出					
資産	1,494,051	10,600	1,504,651	1,260,920	2,765,572
減価償却費	9,810	—	9,810	526	10,337
資本的支出	43,429	—	43,429	96,814	140,244

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

事業区分の方法については、従来、「介護事業」の単一事業でありましたが、当連結会計年度より、不動産等の販売を開始したため、「その他事業」を事業区分として追加しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(154,442千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,260,920千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,332,492	148,370	7,480,862	—	7,480,862
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	888	888	△888	—
計	7,332,492	149,259	7,481,751	△888	7,480,862
営業費用	6,744,303	188,702	6,933,005	449,187	7,382,193
営業利益又は営業損失 (△)	588,188	△39,443	548,745	△450,076	98,669
<b>II 資産、減価償却及び資本的支出</b>					
資産	1,781,548	14,382	1,795,930	1,188,891	2,984,822
減価償却費	12,147	—	12,147	790	12,938
資本的支出	9,480	—	9,480	—	9,480

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 介護事業 介護施設の運営・管理  
(2) その他事業 不動産等の販売、人材紹介派遣

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（449,187千円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,188,891千円）の主なものは、現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（2）に記載のとおり、当連結会計年度より固定資産の減価償却方法を改正法人税法に規定する償却方法に変更しております。これによる各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三光ソフ ラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	965,185	建築・不 動産事業	(被所有) 直接 60.6	兼任 2名	-	介護施設の仕 入(注)2①	170,000	-	-
								改修工事等 (注)2①	3,471	未払金	1,484
								不動産賃借 (注)2②	395	未払金	395

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 三光ソフラン(株)からの介護施設の仕入及び改修工事等は一般の取引条件と同様に決定しております。

② 三光ソフラン(株)との不動産賃借は賃借面積按分により決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三光ソフ ラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	965,185	建築・不 動産事業	(被所有) 直接 60.6	兼任 2名	-	仲介手数料の 支払(注)2 ①	4,440	-	-
								改修工事等 (注)2①	2,477	未払金	31
								不動産賃借 (注)2②	2,728	-	-
								営業協力等 (注)2①	1,056	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 三光ソフラン(株)からの仲介手数料の支払及び改修工事等及び営業協力等は一般の取引条件と同様に決定しております。

② 三光ソフラン(株)との不動産賃借は賃借面積按分により決定しております。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

(パーチェス法)

1. 企業結合の概要

- |                  |                              |
|------------------|------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称     | 有限会社DAR I Y A                |
| (2) 被取得企業の事業内容   | グループホーム(認知症対応型共同生活介護)        |
| (3) 企業結合を行った主な理由 | 北海道におけるグループホーム施設の拡充のためであります。 |
| (4) 企業結合日        | 平成19年3月1日                    |
| (5) 企業結合の法的形式    | 株式の取得                        |
| (6) 企業結合後企業名称    | 有限会社DAR I Y A                |
| (7) 取得した議決権比率    | 100%                         |

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成19年3月1日から平成19年8月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

- |             |          |
|-------------|----------|
| (1) 取得原価    | 14,876千円 |
| (2) 内訳:取得対価 | 14,876千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- |           |                  |
|-----------|------------------|
| (1) のれん金額 | 6,996千円          |
| (2) 発生原因  | 超過収益力から発生しております。 |
| (3) 償却方法  | 定額法              |
| (4) 償却期間  | 5年               |

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産	17,085千円
流動資産	14,706千円
固定資産	2,379千円
負債	9,206千円
流動負債	8,328千円
固定負債	878千円

6. 企業結合が連結年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	73,302千円
営業利益	11,946千円
経常利益	14,696千円
当期純利益	10,171千円

なお、当該注記は、監査法人五大の監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	67,948.24円	1株当たり純資産額	56,317.51円
1株当たり当期純利益金額	14,447.03円	1株当たり当期純損失金額	10,116.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14,405.52円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年8月31日)	当連結会計年度末 (平成19年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,040,704	856,540
普通株式に係る純資産額(千円)	971,659	805,340
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	69,044	51,199
(うち、少数株主持分(千円))	(69,044)	(51,199)
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	185,514	△144,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	185,514	△144,671
普通株式の期中平均株式数(株)	12,841	14,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	37	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)  
該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	757,600	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	172,512	209,754	2.1	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	413,114	326,600	2.1	平成20年9月1日～ 平成23年2月28日
計	1,085,626	1,293,954	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	178,490	118,110	30,000	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			711,673		563,413	
2 売掛金	※1		556,778		517,566	
3 商品			2,009		2,047	
4 貯蔵品			11,663		8,909	
5 仮払金			13,991		—	
6 前払費用			65,620		71,479	
7 繰延税金資産			14,630		17,658	
8 未収入金			14,397		17,164	
9 立替金	※1		391,033		518,503	
10 その他			6,593		1,347	
貸倒引当金			△155		△106	
流動資産合計			1,788,238	69.9	1,717,984	65.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		3,410		4,343		
減価償却累計額		△737	2,672	△898	3,444	
(2) 構築物		2,914		2,011		
減価償却累計額		△594	2,319	△508	1,502	
(3) 車両運搬具		1,205		1,205		
減価償却累計額		△908	297	△1,020	185	
(4) 工具器具備品		29,765		34,237		
減価償却累計額		△9,683	20,082	△19,064	15,173	
(5) 土地			15,000		15,000	
有形固定資産合計			40,371	1.6	35,305	1.3
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			1,570		1,570	
(2) 商標権			—		1,599	
(3) のれん			—		19,031	
無形固定資産合計			1,570	0.0	22,201	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			127,022		92,988	
(2) 関係会社株式			329,500		428,376	
(3) 長期前払費用			3,783		2,702	
(4) 差入保証金			265,181		298,744	
(5) 従業員長期貸付金			—		4,294	
(6) その他			4,178		20,250	
投資その他の資産合計			729,666	28.5	847,355	32.3
固定資産合計			771,608	30.1	904,863	34.5
資産合計			2,559,846	100.0	2,622,847	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		10,116		12,109	
2 短期借入金		500,000		757,600	
3 一年内返済予定の長期 借入金		172,512		209,754	
4 未払金	※1	174,798		229,911	
5 未払費用		18,666		23,001	
6 未払法人税等		26,275		25,468	
7 前受金		2,847		3,566	
8 預り金		4,867		15,172	
9 賞与引当金		26,371		32,394	
10 その他		11,751		681	
流動負債合計		948,205	37.0	1,309,657	49.9
II 固定負債					
1 長期借入金		413,114		326,600	
2 繰延税金負債		866		—	
3 退職給付引当金		18,151		30,211	
4 長期預り金		121,340		147,438	
固定負債合計		553,472	21.6	504,249	19.3
負債合計		1,501,678	58.7	1,813,907	69.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			869,750 34.0	869,750 33.2	
2 資本剰余金					
資本準備金		389,750		389,750	
資本剰余金合計		389,750	15.2	389,750	14.9
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△202,610		△430,191	
利益剰余金合計		△202,610	△7.9	△430,191	△16.4
株主資本合計		1,056,889	41.3	829,308	31.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		1,278	0.0	△20,368	△0.8
評価・換算差額等合計		1,278	0.0	△20,368	△0.8
純資産合計		1,058,168	41.3	808,939	30.8
負債純資産合計		2,559,846	100.0	2,622,847	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 介護事業売上高		2,855,080		3,355,706	
2 その他事業売上高		189,654	3,044,735	146,000	3,501,706
II 売上原価					
1 介護事業売上原価		2,203,686		2,761,141	
2 その他事業売上原価		170,000	2,373,686	125,198	2,886,339
売上総利益			671,048		615,367
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		2,771		14,225	
2 貸倒引当金繰入額		102		—	
3 役員報酬		25,443		33,988	
4 給料手当		192,540		227,358	
5 賞与		26,681		29,849	
6 賞与引当金繰入額		7,018		6,098	
7 法定福利費		31,303		35,525	
8 福利厚生費		3,110		2,215	
9 退職給付費用		1,808		3,262	
10 旅費交通費		39,365		39,766	
11 通信費		16,071		19,940	
12 地代家賃		18,357		21,005	
13 減価償却費		526		1,093	
14 支払手数料		49,794		80,426	
15 租税公課		44,782		56,484	
16 消耗品費		8,635		8,969	
17 社員採用費		10,462		27,144	
18 賃借料		17,021		24,106	
19 その他		18,916	514,714	17,455	648,914
営業利益 又は営業損失 (△)			156,334		△33,547
			5.1		△1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,305			10,526		
2 受取配当金		600			3,294		
3 事業所税還付金		1,414			—		
4 自動販売機収入		922			1,133		
5 開所祝い金		50			30		
6 投資有価証券売却益		25,455			12,388		
7 補助金収入		6,455			6,310		
8 雑収入		0	36,205	1.2	318	34,000	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		20,268			25,406		
2 株式交付費		5,743			—		
3 株式上場費用		26,849			—		
4 雑損失		2,993	55,854	1.8	2,660	28,066	0.8
経常利益 又は経常損失 (△)			136,685	4.5		△27,614	△0.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	28,190			492		
2 関係会社株式売却益		30,000			—		
3 その他		—	58,190	1.9	48	540	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	—			683		
2 投資有価証券評価損		28,917			11,520		
3 退職給付費用		11,003			—		
4 不動産整理損	※3	—			169,970		
5 その他特別損失		—	39,920	1.3	1,909	184,083	5.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			154,954	5.1		△211,156	△6.0
法人税、住民税 及び事業税		18,717			19,451		
法人税等調整額		1,526	20,243	0.7	△3,027	16,423	0.5
当期純利益又は当期純 損失 (△)			134,711	4.4		△227,580	△6.5

売上原価明細書

1. 介護事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		137,604	6.3	163,808	5.9
II 労務費		1,395,997	63.3	1,695,697	61.4
III 経費	※1	670,084	30.4	901,635	32.7
当期売上原価		2,203,686	100.0	2,761,141	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次の通りであります。

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
地代家賃	343,211千円	地代家賃	450,050千円
水道光熱費	98,087千円	水道光熱費	116,954千円
消耗品費	31,446千円	消耗品費	40,716千円
賃借料	41,609千円	賃借料	54,319千円
旅費交通費	46,287千円	旅費交通費	62,373千円
減価償却費	7,708千円	減価償却費	9,787千円

2. その他事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産購入費		170,000	100.0	125,198	100.0
当期売上原価		170,000	100.0	125,198	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成17年8月31日残高（千円）	680,000	200,000	200,000	△337,322	△337,322	542,677	△6,844	535,833
事業年度中の変動額								
新株の発行	189,750	189,750	189,750			379,500		379,500
当期純利益				134,711	134,711	134,711		134,711
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							8,123	8,123
事業年度中の変動額合計（千円）	189,750	189,750	189,750	134,711	134,711	514,211	8,123	522,334
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168

当事業年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168
事業年度中の変動額								
新株の発行								
当期純損失（△）				△227,580	△227,580	△227,580		△227,580
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）							△21,647	△21,647
事業年度中の変動額合計（千円）				△227,580	△227,580	△227,580	△21,647	△249,228
平成19年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)	a 子会社株式 同左 b その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法 ただし、建物（附属設備を除く。） は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物                            3年～24年 構築物                          20年 車両運搬具                      2年 工具器具備品                  4年～20年 —————	有形固定資産……定率法 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正 ( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政 令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得 した固定資産については、改正法人税 法に規定する償却方法により減価償却 費を計上しております。これによる損 益に与える影響は軽微であります。
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 全額支出時の費用として計上しており ます。	—————

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがありませんでしたが、従業員の増加のため、当事業年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。</p> <p>又、当事業年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生年度の翌期より平均残存勤務期間以内の一定年数（4年）による定額法により処理することとしております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,058,168千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7号)並びに改正前「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 105,294千円 立替金 358,090千円</p>	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 68,841千円 立替金 440,671千円 未払金 1,409千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 28,190千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 492千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 16千円 構築物 563千円 工具器具備品 103千円 計 683千円</p> <p>※3 不動産整理損の内容は次のとおりであります。 時価(固定資産税評価額)と乖離した不動産取引において、中間期に販売用不動産評価損を計上しており、当期売却いたしました。当該取引を通常の不動産取引同様に営業取引として処理するのは適切ではないと判断し、中間期計上の評価損と物件売却損益をすべてとりまとめて不動産整理損として特別損失計上いたしました。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	80,566	17,487	63,078	工具器具備品	103,431	36,897	66,533
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	ソフトウェア	34,769	18,473	16,296
合計	111,149	29,496	81,653	合計	138,201	55,370	82,830
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,197千円	1年内			27,422千円
1年超			60,615千円	1年超			56,714千円
合計			82,813千円	合計			84,137千円
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			16,077千円	支払リース料			27,198千円
減価償却費相当額			15,330千円	減価償却費相当額			25,874千円
支払利息相当額			1,069千円	支払利息相当額			1,756千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)及び当事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,333千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,160千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,105千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,682千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,645千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,377千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,661千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,715千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業所税</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,084千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,630千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,653千円	貸倒引当金	62千円	退職給付引当金	7,333千円	未払法定福利費	1,160千円	未払事業税	3,105千円	一括償却資産	219千円	未払事業所税	512千円	投資有価証券評価損	11,682千円	繰越欠損金	36,645千円	小計	71,377千円	評価性引当額	△55,661千円	繰延税金資産	15,715千円	未収事業所税	△1,084千円	繰延税金負債	△1,084千円	その他有価証券評価差額金	866千円	繰延税金負債	866千円	流動資産	－	繰延税金資産	14,630千円	固定負債	－	繰延税金負債	866千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,205千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,494千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,381千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">272千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,336千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">104,043千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,243千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△132,585千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,658千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>－</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17,658千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,087千円	貸倒引当金	42千円	退職給付引当金	12,205千円	未払法定福利費	1,494千円	未払事業税	2,381千円	一括償却資産	272千円	未払事業所税	379千円	投資有価証券評価損	16,336千円	繰越欠損金	104,043千円	小計	150,243千円	評価性引当額	△132,585千円	繰延税金資産	17,658千円	流動資産	－	繰延税金資産	17,658千円
賞与引当金	10,653千円																																																																				
貸倒引当金	62千円																																																																				
退職給付引当金	7,333千円																																																																				
未払法定福利費	1,160千円																																																																				
未払事業税	3,105千円																																																																				
一括償却資産	219千円																																																																				
未払事業所税	512千円																																																																				
投資有価証券評価損	11,682千円																																																																				
繰越欠損金	36,645千円																																																																				
小計	71,377千円																																																																				
評価性引当額	△55,661千円																																																																				
繰延税金資産	15,715千円																																																																				
未収事業所税	△1,084千円																																																																				
繰延税金負債	△1,084千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	866千円																																																																				
繰延税金負債	866千円																																																																				
流動資産	－	繰延税金資産	14,630千円																																																																		
固定負債	－	繰延税金負債	866千円																																																																		
賞与引当金	13,087千円																																																																				
貸倒引当金	42千円																																																																				
退職給付引当金	12,205千円																																																																				
未払法定福利費	1,494千円																																																																				
未払事業税	2,381千円																																																																				
一括償却資産	272千円																																																																				
未払事業所税	379千円																																																																				
投資有価証券評価損	16,336千円																																																																				
繰越欠損金	104,043千円																																																																				
小計	150,243千円																																																																				
評価性引当額	△132,585千円																																																																				
繰延税金資産	17,658千円																																																																				
流動資産	－	繰延税金資産	17,658千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	12.1%	評価性引当額	△41.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																				
住民税均等割額	12.1%																																																																				
評価性引当額	△41.4%																																																																				
その他	0.7%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																																																				

## (企業結合関係)

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	73,997.77円	1株当たり純資産額	56,569.23円
1株当たり当期純利益金額	10,490.74円	1株当たり当期純損失金額	15,914.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10,460.60円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年8月31日)	当事業年度末 (平成19年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,058,168	808,939
普通株式に係る純資産額(千円)	1,058,168	808,939
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) 純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,300	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	14,300	14,300

## 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	134,711	△227,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	134,771	△227,580
普通株式の期中平均株式数(株)	12,841	14,300
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株) (新株予約権)	37	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年8月23日臨時株主総会特別決議 新株予約権(128株)

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 その他有価証券	株式会社アパマンショップホールディングス	2,124	83,898
	機動建設工業株式会社	90,000	9,090
	計	92,124	92,988

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,410	1,260	327	4,343	898	472	3,444
構築物	2,914	—	903	2,011	508	252	1,502
車両運搬具	1,205	4,500	4,500	1,205	1,020	604	185
工具器具備品	29,765	5,016	545	34,237	19,064	9,550	15,173
土地	15,000	—	—	15,000	—	—	15,000
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	52,296	10,776	6,275	56,797	21,491	10,880	35,305
無形固定資産							
のれん	—	20,000	—	20,000	968	968	19,031
商標権	—	1,789	—	1,789	190	190	1,599
電話加入権	1,570	—	—	1,570	—	—	1,570
無形固定資産計	1,570	21,789	—	23,359	1,158	1,158	22,201
長期前払費用	6,389	2,559	1,789	7,159	4,457	1,852	2,702

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	車両購入	4,500千円
工具器具備品	特定施設マッサージ器	1,900千円
のれん	ゆうりんの郷営業権	20,000千円
長期前払費用	ホームページ改修及びコンテンツ追加	1,329千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

車両運搬具	車両売却	4,500千円
-------	------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	155	106	0	154	106
賞与引当金	26,371	32,394	26,371	—	32,394

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	106,414
預金	
普通預金	456,998
合計	563,413

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
埼玉県国民健康保険団体連合会	216,158
山梨県国民健康保険団体連合会	34,218
静岡県国民健康保険団体連合会	20,607
神奈川県国民健康保険団体連合会	18,462
千葉県国民健康保険団体連合会	17,093
その他	211,025
合計	517,566

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
556,778	3,200,738	3,239,951	517,566	86.23	61.26

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ③ 商品

品名	金額 (千円)
介護用品	2,047
合計	2,047

## ④ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
食材	1,880
事務用品等	5,401
販売促進用資材	1,626
合計	8,909

## ⑤ 立替金

相手先	内容	金額 (千円)
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	取引先に対する立替支払	282,959
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	〃	66,640
株式会社エム・シー・エス四国	〃	35,069
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	〃	20,760
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	〃	12,006
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	〃	7,776
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	〃	5,350
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	〃	4,785
有限会社DAR I Y A	〃	3,521
株式会社やさしい手エムシーエス	〃	1,801
NECリース株式会社	セールアンドリースバック立替	35,902
その他	入居者経費立替支払他	41,930
合計		518,503

## ⑥ 関係会社株式

内容	金額 (千円)
(子会社株式)	
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	92,000
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	62,000
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	44,500
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	40,000
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	40,000
株式会社エム・シー・エス四国	40,000
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	28,000
株式会社SORA	27,000
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	22,000
株式会社やさしい手エムシーエス	18,000
有限会社DAR I A Y A	14,876
合計	428,376

## ⑦ 差入保証金

内容	金額 (千円)
グループホーム32棟	220,360
介護付き有料老人ホーム1棟	65,000
東京事務所	6,162
本社事務所	5,000
大阪事務所	600
社宅等	1,622
合計	298,744

## ⑧ 買掛金

相手先	金額 (千円)
有限会社日住農鶏	2,379
関東食糧株式会社	1,794
株式会社オギソ	1,685
株式会社ニッコクトラスト	787
鈴兼米穀株式会社	758
その他	4,703
合計	12,109

## ⑨ 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社武蔵野銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社埼玉りそな銀行	100,000
株式会社群馬銀行	50,000
株式会社みずほ銀行	7,600
合計	757,600

## ⑩ 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社足利銀行	60,000
株式会社埼玉りそな銀行	57,310
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,684
株式会社みずほ銀行	34,200
株式会社千葉銀行	16,560
合計	209,754

## ⑪ 未払金

区分	金額 (千円)
有限会社ゆうりん	19,333
リコー販売株式会社	5,637
ワタキューセイモア株式会社	2,831
コクヨ東京販売株式会社	2,349
その他	199,759
合計	229,911

## ⑫ 長期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社足利銀行	150,000
株式会社埼玉りそな銀行	104,120
株式会社みずほ銀行	48,700
株式会社千葉銀行	23,780
金額 (千円)	326,600

⑬ 長期預り金

区分	金額（千円）
入居者分	147,438
金額（千円）	147,438

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券及び10株券の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	取締役会決議に基づきその都度決定
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年11月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。  
当会社の公示方法は電子公告とする。事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、三光ソフラン株式会社であります。

同社は、大阪証券取引所（ヘラクレス）上場企業であり、継続開示会社であります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第8期中）（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社

取締役会 御中

## 監査法人五大

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。